

2. 事業の概要と成果						
(1) 上位目標 の達成度	【達成度】達成した。土のう技術を身につけた若者によるグループの形成と起業化の動きが促進された。若者の労働市場参入に向けた成長を後押しした。本事業を通して5,368人/日の雇用が創出された。					
(2) 事業内容	<p>活動1 カウンティ政府と行う若者グループに対する雇用創出と自立支援に向けた道直しの実施</p> <p>【指標 a】道路補修距離が2km(100m×20グループ)に達する</p> <p>活動2 土のう工法普及のための実演ワークショップの開催</p> <p>【指標 b】4郡以上で礫質土の供給の協力が得られる</p> <p>【指標 c】3郡以上で訓練終了後の若者グループに対して事業機会が与えられる</p> <p>活動3 コントラクター資格取得のための講習への参加</p> <p>【指標 d】16グループが会社組織として登記される</p> <p>【指標 e】10グループ以上がコントラクターとして登録される</p>					
(3) 達成され た成果	<p>目標1 若者グループに対して土のう工法訓練が実施され道路補修が行われる</p> <p>【指標 a】100%:道路補修距離-2,304.3m</p> <p>【指標に対する成果】4郡、25グループ(627名)の若者に対して、2,304.3mの道直し訓練を実施した(詳細は表1を参照)。</p> <p>【課題】補修道路および若者グループの選定は郡政府のオーナーシップのもと行われたが、両者についての課題をそれぞれ下記に示す。</p> <p>1) 補修道路の選定について、本事業で人や車両の往来が見込めない道路や、幹線道路からあまりにも離れた未舗装道路等が選定されたことを受けて、次年度事業では、幹線道路または村の中心に近い未舗装道路の選定を郡政府に申し入れる。限られた事業地で最大限の広報効果をねらいたい。</p> <p>2) 若者グループの選定について、選定は郡政府の道路部局または郡議員が行う。政治的理由から若者グループではなく、各選挙区から数名を選び25人にまとめられた。すべての事業郡で同様の動きが見られた。訓練のために集められた若者たちは、8日間の土のうによる道直し訓練である程度結束力を高めたものの、会社登録等に進む際の資金管理の段になるとお互いの不信感が募り、会社登録につながらないケースが多々みられた。本事業で、グループの組織強化を数カ月で行うことが難しいと考えられることから、次年度の事業では、既存の若者グループを選定することを事業実施の条件として郡政府に申し入れる。</p>					
表1 土のう工法訓練実績						
グループ数	郡	各郡訓練数	サブ郡	グループ名	訓練人数	補修距離(m)
1	Kisii	1	Bomachoge Borabu	Magena youth group	25	115.0
2		2	Nyaribari chache	Birongo youth group	25	80.0
3		3	Kitutu chache South	Bonkitu youth group	25	14.0
4		4	Marani	Marani youth group	25	90.0
5	Kericho	1	Soin Sigowet	Kipsitet youth group	25	85.0
6		2	Kipkelion East	Londiani youth group	25	65.0
7		3	Sigowet	Chepoptaa youth group	25	90.6
8		4	Ainamoi	Do-nou youth group	25	100.0
9		5	Belgut	Sosiot youth group	25	80.0
10		6	Bureti	Litein youth group	25	130.0
11	Machakos	1	Mavoko	Kyumbi youth group	25	88.0
12		2	Tala	Tawala youth group	25	163.3
13		3	Yata	Kimwale youth group	25	66.0
14		4	Machakos	Lower Kiandani youth group	25	75.0
15	Nakuru	1	Bahati	Bahati youth group	25	100.0
16		2	Naivasha	Maruti youth group	25	67.0
17		3	Keringet	Kebsa youth group	25	104.0

18		4	Subukia	change makers youth group	25	94.0
19		5	Kuresoi	Mawingu youth group	27	50.0
20		6	Rongai	Solai youth group	25	92.4
21		7	Keringet	Imani youth group	25	107.0
22		8	Molo	Molo Green youth group	25	150.0
23		9	Subukia	Waseges	25	57.0
24		10	Gilgil	Eburru youth group	25	72.0
25		11	Njoro	Lare youth group	25	84.0
合計					627	2,219.3

目標 2 政府関係機関等が土のう工法を理解し、新規に誕生したコントラクター（若者グループ）へ入札等の事業機会を与える

【指標 b に対する成果】ほぼ達成：礫質土の共有 - 3 郡（キシイ、ケリチヨー、ナクル）による協力を得た（詳細については表 2 を参照）。

マチャコス郡については、事業採択後、再度事業概要を説明に出向いた際、すでに郡の計画が策定されており礫質土の予算を配分することはできないが、道路や若者選定に協力することから、本事業から礫質土費用を充当し訓練を実施した。マチャコス郡は、礫質土供給はなされなかったが、土のう技術訓練後に郡の予算で道路整備を延長する際、若者グループを雇用するなどの積極的な動きが見られた。

表 2：訓練実施における礫質土供給状況

	郡	番号	サブ郡	グループ名	礫質土供給状況
1	Kisii	1	Bomachoge Borabu	Magen a youth group	郡政府
2		2	Nyaribari chache	Birongo youth group	郡政府
3		3	Kitutu chache South	Bonkitu youth group	郡政府
4		4	Marani	Marani youth group	郡政府
5	Kericho		Soin Sigowet	Kipsitet youth group	CORE
6		5	Kipkelion East	Londiani youth group	郡政府
7		6	Sigowet	Cheptotaa youth group	郡政府
8		7	Ainamoi	Do-nou youth group	郡政府
9		8	Belgut	Sosiot youth group	郡政府
10		9	Bureti	Litein youth group	郡政府
11	Machakos		Mavoko	Kyumbi youth group	CORE
12			Tala	Tawala youth group	CORE
13			Yata	Kimwale youth group	CORE
14			Machakos	Lower Kiandani youth group	CORE
15	Nakuru	10	Bahati	Bahati youth group	郡政府
16			Naivasha	Maruti youth group	CORE
17			Keringet	Kebsa youth group	CORE
18			Subukia	change makers youth group	CORE
19			Kuresoi	Mawingu youth group	CORE
20		11	Rongai	Solai youth group	郡政府
21			Keringet	Imani youth group	CORE
22		12	Molo	Molo Green youth group	郡政府／CORE
23		13	Subukia	Waseges	郡政府
24		14	Gilgil	Eburru youth group	郡政府／CORE
25		15	Njoro	Lare youth group	郡政府／CORE
合計 25 現場、うち 15 現場（60%）において郡政府より礫質土の共有が得られた。					

【指標 c に対する成果】達成度低：マチャコス郡では、土のう技術訓練後、引続き郡政府が若者を雇用し道路整備を進めた。ナクル郡のマウイング YG の代表者がキシイ訓練所で道路成功業者養成コースを受講後、NCA 登録へと進み公共事業請負態勢を整えた。各郡で訓練後の若者グループに対する簡易な事業発注に至らなかった理由の一つに、郡政府の関心を高める工夫が必要出ることがあげられる。一方、若者グループ自体の活動の活発性にも左右されることから、郡と若者グループ双方に対する働きかけが肝要となる。

	<p>【活動 d に対する成果】国際労働機関 (ILO) と共催し土のう工法普及ワークショップを開催した (2014 年 12 月 9 日)。在ケニア日本国大使館の寺田達志大使のご出席を賜り本事業に対する日本のプレゼンスを高めてくださった。ケニア政府の道路セクターに対して、土のう工法の理解を深めることができた。</p> <p>【課題】郡政府から若者に対して簡易な事業発注 (沿線道路草刈、側溝整備等) が行えるよう、引続き郡政府と若者の架け橋が構築されるよう働きかける。将来は、土のう工法を採用した道路補修の事業発注をめざし、同工法をケニア政府の道路仕様標準書に盛り込まれるようケニア政府との協議を続ける。</p> <p>目標 3 土のう工法訓練を受けたグループの代表者が道路請負業者養成コースに参加し、道路請負業者として登録がなされる。</p> <p>【指標 e に対する成果】達成度中：25 グループのうち 14 グループが組織を登録した。(56%)。6 社が起業を果たした (24%)。</p> <p>達成度中低：本事業から 8 グループの代表者が受講した。引き続き登録状況を確認し、適宜助言を行う。</p> <p>【目標 3 に対する成果】</p> <p>①<u>政府資金の拠出</u>：2014 年 3 月、ケニア政府、運輸・インフラ省長官による年間 120 名の若者の訓練費用の政府拠出の約束がなされ、2015 年 5 月、2 千 2 百ケニアシリング (約 2 千 6 百万円) が拠出され、予定通り 120 名の若者が道路請負業者養成コースを受講した。</p> <p>②①<u>を受けたコース実施</u>：本資金により、120 名の若者が「Routine Maintenance Contractors Course」をケニア政府機関の労働集約的道路管理方法を管轄する「Kisii Training Centre」で受講した。若者の選出はケニア政府と協働で行い、51 名は本団体より、69 名はケニア政府が選定した。コースは各 40 名ずつ 3 回にわたって開催された。</p> <p>③<u>同コースにおける土のう工法講義 (理論と実践) の実施</u>：本団体の職員が講師を務め、土のう工法の講義 (工法、資材の選定、積算方法等) と実演がコース内容として採用された。ケニア政府による人力施工を主とする土のう工法の認知度がさらに高められた。</p> <p>④<u>日本・ケニア政府で行うコース修了式の開催</u>：ケニア政府、運輸・インフラ省の提案により、同コースの合同修了式が計画され、開催された。日本政府より、森美樹夫公使、酒井翔平書記官のご出席を賜り、日本の支援を印象付けてくださった。ケニア政府より、エンジニア キリモ次官補にご出席いただいた。次年度のケニア政府から同予算獲得につなげていきたい。</p> <p>【課題】本コースのケニア政府の予算拠出は 3 年に渡ることが約束されている。2 年目の資金獲得を目指し、ケニア政府との協議を続ける。</p>
<p>(4) 持続 発展性</p>	<p>本事業では、若者層 (ボトムアップ) とケニア政府 (トップダウン) 双方に働きかけ事業終了後の持続性を確保する。</p> <p><u>ボトムアップの取組</u>：事業受注を目指した若者層に対する技術移転と会社組織の形成：ケニアの若者層の失業率の高さの一つの理由として、市場が求める技術と若者層がそなえる技術のミスマッチがあげられる。大多数の若者は特定の技術を習得する場が与えられず、市場に参入する機会が失われている。本事業では、労働市場のミスマッチの溝を埋めるため、若者層に対する未舗装道路補修技術の訓練を実施し、会社設立までの過程を支援することで、道路補修分野の労働市場への参入を促進し、若者層の雇用創出に貢献する。</p> <p><u>トップダウンの取組</u>：政府が掲げる社会的弱者救済政策 AGPO (Access to Government Procurement Opportunity-政府の公共事業へのアクセス政策) は、政府事業の 30% を若者・女性・障害者に割り当てる。本政策を活用し、未舗装道路補修技術を備えた若者層の政府公共事業の受注を促進する。また、ケニア政府レベルで土のう技術の仕様標準化を目指した協議を継続し、同政府による土のう技術を使った未舗装道路整備事業の発注の実現につなげる。このことにより、土のう工法の普及・定着が進むと同時に土のう技術のケニア全国普及の道が開かれ、事業終了後の持続性確保につながる。</p>